

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 変わるシャン州勢力図、少数民族間で緊張も

ミャンマー北東部シャン州で、勢力図の再編が起こっている。同州北部で昨年10月下旬から続いた三つの少数民族武装勢力による「兄弟同盟」の一斉攻撃「作戦1027」で国軍の支配力が弱まっているからだ。各都市を奪った勢力は地盤固めに動いている。ただ、同州は群雄割拠で、情勢を見守っていた他勢力との緊張も生じている。「兄弟同盟」を構成する3勢力のうち、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)は中国国境沿いの中核都市ラウカイを含むコーカン自治区を占拠し、行政機構の構築を進める。同自治区の南側にはワ州連合軍(UWSA)が実効支配するワ自治管区が広がるが、両勢力の間には友好ムードが漂う。MNDAAを率いる彭大順(Peng Daxun)氏は24日、ワ自治管区の中核都市パンサンを表敬訪問した。UWSA関係者は「中国の春節(旧正月)を前にした恒例の訪問だ」と理由を説明した。UWSAは「作戦1027」に対して中立を宣言していた。MNDAAはワ自治管区内で国軍の拠点があった2都市にも侵攻したが、今月には両都市をUWSAに「返還」した。両勢力は1989年に瓦解(がかい)したビルマ共産党(CPB)から分裂して形成された経緯があり、中国国境近くの7勢力の政治的連帯「政治対話委員会(FPNCC)」でも交流がある。ただ、少数民族武装勢力がいずれも友好関係にあるというわけではない。コーカン自治区の西側では、「兄弟同盟」の一角であるタアン民族解放軍(TNLA)が各都市を占拠したが、状況を静観してきた他勢力との摩擦が懸念されている。TNLAがシャン州進歩党(SSPP)に対し、同州北部ナムカム郡で「強制徴兵と徴税の停止」を求めたと伝えた。TNLAはナムカムの都市部を昨年11月に占拠した。ただ、SSPPは同郡の農村部で軍事力の強化を図っているという。州内では3勢力による「作戦1027」に対し、他勢力は沈黙を守ってきた。SSPPは昨年11月末、小競り合いが続いていたシャン州和解評議会(RCSS)と停戦に合意。当時は州内の戦闘で仲裁役を担うとしていた。ミャンマー国内には約20の少数民族武装勢力が存在する。政府との「全土停戦協定(NCA)」に署名済みの勢力による「和平プロセス監視チーム(P PST)」と署名していないFPNCCに分かれていたが、国軍による2021年2月のクーデターに対する反応はばらばらだ。シャン州南部ではここ数日、現地メディアが国軍とパオ民族解放機構(PNLO)との戦闘を伝えている。PNLOはNCAに署名しており、政変後も国軍との和平交渉に応じてきた。国軍と亀裂が走っているとする報道もあれば、「誤解による衝突」ともされる。在ミャンマー日本大使館は29日、今月中旬から同州南部タウンジー市周辺などで銃撃戦や国軍による空爆が発生し、多数の避難民が発生していると注意喚起を出した。ミャンマーでは2月1日、クーデターから3年を迎える。市民による反軍デモは武装闘争に発展し、民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が各地で生まれた。民主派弾圧を続ける国軍に対して各勢力内でも意見が分かれており、情勢は混迷している。

2. カレンBGFの離脱、南東部の勢力図に影響

タイ公共放送局タイPBSは先ごろ、カレンBGFを率いるソーチットウ大佐が国軍と距離を置き、「中立」の立場をとると宣言したと報道。既に国軍との共同基地から兵士を撤退させたもようだと伝えた。これに対し、フロンティア・ミャンマーが2人のミャンマー研究者の意見を記事として掲載した。1人は、タイとミャンマーの国境付近で同国の少数民族であるカレン民族について研究。もう1人は英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)の研究者だ。2人は、カレンBGFの離脱は国軍にとって極めて大きな痛手となると指摘。国軍側は、離脱を引き留める動きに出ているという。国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の副議長を務めるソーウィン副司令

官を23日にカイン州へ派遣し、ソーチットウ大佐の准将への昇進を提案したとしている。カレンBGFの離脱については、ソーチットウ氏が所有する違法カジノビジネスを守るためとの見方も示している。カレンBGFが、両国や国軍、抵抗勢力の圧力から解放され、違法カジノビジネスを続けたいと考えているようだとして分析した。同氏は、違法カジノなどさまざまな犯罪の温床として知られる同州ミャワディのシュエ・コッコー新都市(通称チャイナタウン)を運営している。シュエ・コッコーを巡っては、抵抗勢力が近く制圧に動くと言われている。また、国軍は中国とタイの両政府からシュエ・コッコーのカジノ施設を閉鎖するよう圧力をかけられており、同地域の取り締まりを強化している。昨年11月から同州のコーカレイとティンガンニナウンを制圧するために攻撃を続けている武装勢力のカレン民族同盟(KNU)と民主派武装組織の国民防衛隊(PDF)にとって、カレンBGFの離脱は好都合。同州からタイに続くアジアハイウェイ(AH)を制圧する上で、地理に詳しいBGFが最大の障害になっているからだという。カレンBGFは、KNUの分派として発足。1994年に同勢力から離脱して国軍側につき、2010年に軍の支配下に入った。21年のクーデター以降は、KNUとの戦闘を続ける国軍を支援してきた。

3. アラカン軍のパレワ占拠、バングラが注視

少数民族武装勢力アラカン軍(AA)による北西部チン州パレワ郡区の占拠を巡り、隣接するバングラデシュが動きを注視している。バングラデシュの情報筋の話として、同国政府のミャンマーに関する方針に言及。バングラデシュ政府は現時点でミャンマー国軍以外と接触する方針はないが、アラカン軍が自治区を付与されるなどの動きがあれば、同軍との交渉の席に着く可能性があるとの見方を示した。アラカン軍は1月14日、パレワ郡区を「完全に占拠した」と発表した。都市部を含む郡区全体を支配下に収めたとしている。同郡区はインドとバングラデシュに隣接。カラダン川沿いに市街地が広がり、インドが推進する「カラダン・マルチ輸送路」計画で内陸河川と陸路のルートをつなぐ要衝となっている。

4. 違法賭博関与の中国人など5万人、強制送還

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」の議長を務めるミンアウンフライン総司令官は、北東部シャン州の中国国境などでオンライン詐欺などに関与した中国人など約5万人の外国人を関係国に引き渡したと明らかにした。ミンアウンフライン氏は1月31日に開いた国家防衛安全保障会議(NDSC)の会合で、シャン州の状況が複雑化している原因はオンライン詐欺にあると指摘。長年にわたり麻薬密売や違法賭博の拠点だった中国国境沿いのラウツカイを含むコーカン自治区では、新型コロナウイルスが流行した時期からオンライン賭博が急拡大し、違法賭博を運営する詐欺集団に雇われた外国人の不法入国が急増したと説明した。オンライン賭博やオンライン詐欺を含むミャンマー国内の違法ビジネスの大半は中国やラオスとの国境地域を拠点としているため、国軍は違法ビジネスを効果的に取り締まるべく両国との交渉を続けていると強調。違法ビジネスに関与している不法滞在者の大半は、少数民族武装勢力の保護下にあるとも指摘した。国軍によると、2023年10月5日から24年1月29日までに、ミャンマー国内に不法滞在し、オンライン詐欺などに関与していた外国人5万20人が関係国に引き渡された。うち中国人が4万8,210人で大半を占めた。1月23日には、ラウツカイやシャン州の少数民族武装勢力、ワ州連合軍(UWSA)が実効支配するワ自治管区のパンサン、民族民主同盟軍(NDAA)が実効支配するモン・ラ特別自治区のモンラなどから逃亡した中国人男性1,002人、女性36人の計1,038人が中国に引き渡された。

5. バングラ、中国にアラカン軍と国軍仲介要請

バングラデシュ政府は4日、中国政府に対し、ミャンマー北西部チン州パレワ郡区を占拠した少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と同国軍の衝突収束に向け仲介するよう要請したようだ。バングラデシュのオバイドル・カデル運輸・橋梁(きょうりょう)相が同日、中国の姚文(ヤオ・ウェン)駐バングラデシュ大使に要請した。同相は、戦闘が

ミャンマー・バングラデシュ国境に迫っており、周辺住民が恐怖を感じていると説明した。バングラデシュの難民キャンプで避難生活を送るイスラム教徒少数民族ロヒンギャのミャンマーへの帰還についても、中国に主導的な役割を果たすよう要請した。ロヒンギャへの人道支援が縮小する中でキャンプの維持がバングラデシュの大きな負担になっているとし、中国に帰還実施に向けてミャンマーに圧力をかけるよう求めた。同相は中国大使との会談で、中国側が連携を強化すると述べるなど、肯定的な回答を得たという。5日付ファイナンシャル・エクスプレスなどによると、ミャンマー国軍の指揮下にある国境警備隊(BGF)に所属していた少なくとも58人の兵士が4日、安全を求めてバングラデシュ側に駆け込んだ。多くは武器を持ったままだった。58人のうち14人が負傷しており、病院で治療を受けている。

6. ハニーズ堅調支える現地工場 第3工場新設、1300人を新規雇用

衣料品大手ハニーズホールディングス(福島県いわき市)のミャンマー子会社ハニーズ・ガーメント・インダストリー・リミテッド(HGIL)が、事業拡大に拍車をかけている。第3工場の一部が昨年、稼働を開始し、1,300人を新規雇用する計画を打ち出した。製造現場での効率化も進み、ハニーズホールディングスの2023年6~11月期業績を押し上げた。HGILの小野道博工場長は、「従業員に年間を通し安定的な雇用を提供できるのが強み」と語った。ヤンゴンの北部に位置するミンガラドン工業団地の一角にあるHGILでは、CMP(裁断・縫製・梱包=こんぼう)方式で自社店舗向けの女性用衣料を製造する。生産品目は、第1工場がボトムス、第2工場がブラウスとジャケットで、第3工場ではジャケットをメインに手がける。昨年12月から稼働を開始した第3工場には、第2工場の48本の生産ラインから10本を移設。600人が縫製業務に従事している。今年秋ごろには本稼働する見通しで、以降は年間120万枚の生産を予定している。第3工場には中国製の9トンサイズの大型洗濯機と乾燥機を各7台導入。従来に比べ、洗濯機は3~4割の節水、乾燥機は4割の節電が可能になる。使用後の水は敷地内に設置する汚水の再処理設備を通じて、50%を再利用する計画だという。第3工場と第2工場の間には物流倉庫があり、協力工場から納入された製品もまとめて梱包し、日本の各店舗に発送している。HGILの従業員は現時点で約5,000人。年齢層は18歳から40代で、持ち場や職責が一目で判別できるような色違いのポロシャツの制服を着て働いている。男女比率はおよそ1対9。男性は重量のあるアイロンをかけたり設備をメンテナンスしたりする人が多いという。小野氏によると、他の外資系縫製工場では、従業員を繁忙期に高給で募集する一方、閑散期には勤務日を減らしたり業務時間を短縮したりするなど、年間の待遇差が激しいところもある。HGILは「年間を通して勤務時間が安定しているのが強み」(小野氏)だ。稼働時間は、平日が午前8時から午後6時、土曜日は午後4時30分まで。380人が入居可能な社宅も提供している。ただ、遠くても自宅から通勤を希望する従業員が多く、昨今の治安悪化を考慮し、「外が明るいうちに工場を出られるよう勤務時間に配慮している」(同)。同社で働いて9年になるミャンマー人女性(28)は、「ここではシステムがうまく回っている」と話す。この女性はオペレーションマネージャーとして、第2工場の八つの生産ラインを監督する立場。「管理体制や給与、福利厚生面で魅力を感じ、働き続けている」という。働きやすい環境づくりの一つとして、HGILでは「意見箱」を設置している。男女トイレ内に設置する鍵付きの箱で、誰でも匿名で投書が可能。集めた意見は人事責任者が毎月まとめて、雇用主と従業員の代表で構成する職場調整委員会(WCC)で改善方法を話し合っている。会社全体で月平均10通の意見が寄せられるという。

小野氏はHGILの抱える課題を「人員確保だ」と話す。第3工場では稼働に伴って1,300人を新規雇用する計画で、これまでのところは予定通り進み、「約半分を確保できた」。一方で物価上昇など生活状況の悪化から、タイやマレーシア、日本など海外での就労を希望して退職する人も増えている。もう一つの課題が発電用燃料の確保。同社があるミンガラドン郡区は、市内でも電力供給が安定しない地域だという。工場の稼働時間のうち6時間

は停電するため自家発電が必須。足元は、発電機や、アイロンを稼働するボイラーに使う軽油の価格高騰に悩まされている。電力不足悪化で使用量は増加し、「2万リットル入る貯蔵タンクを満杯にしても1週間持たないほど」だ。製造原価への影響も無視できないため、太陽光発電設備も導入予定。今年9月に第3工場と食堂棟に発電用パネルを設置することになっている。燃料コスト削減とともに、二酸化炭素排出抑制など環境にも配慮する形だ。ハニーズホールディングスが1月10日に発表した23年6～11月期決算では、売上高が前年同期比5.8%増の275億6,900万円、営業利益が同16.6%増の35億9,500万円と増収増益を確保した。売上総利益率は61.4%（前年同期比1.8ポイント増）。同社の経営企画室の担当者によると、HGILでは生産効率向上のために、◇原材料の集約によるスケールメリットで原価高を抑制◇25日以上と同型連続生産ルールで品質・生産を安定化◇閑散期に定番商品の生産を行うことで材料供給の無駄を回避——などを実施し、利益確保に寄与した。洋服の生産国別の仕入れ構成比は、ミャンマーが47.4%で最多。次いでバングラデシュ(27.4%)、カンボジア1.2%)、ベトナム(8.9%)と続いた。HGIL第3工場の本稼働後は、自社工場全体の生産力が20%程度増加する見込みで、ミャンマーからの仕入れ比率を約50%まで高める計画だ。ミャンマー事業への設備投資は、第3工場建設や設備導入、食堂棟工事などで計18億円となっている。

《一般情報》

◎タイ

1. コンテナ船運賃、一段と上昇の見通し＝経営者連盟

タイ貿易産業雇用者連盟(ECONTTHAI)は、紅海での緊張が高まり、世界のサプライチェーン(供給網)に影響が出た場合、コンテナ船運賃は2月も上昇が続けるとの見通しを示した。同連盟は、既に運賃が1.89～2.42倍に上昇したとみており、緊張が続き、悪化した場合は上昇が止まらなくなると警戒感を強めている。タニット副会長は「われわれは運賃の急上昇について注視している」と述べた上で、急上昇すれば「輸送コストを圧迫することになる。最終的にはインフレ高進や紅海経由の海上輸送ルートを使っている国々の景気減速につながる」と指摘した。同連盟によると、タイ発欧州行きの紅海経由の価格は昨年12月に上昇し、TEU(20フィート標準コンテナ換算)当たり1650ドル(約24万4000円)に達した。先物価格は今年2月に4000ドルに上昇すると予想される。

2. タイのカフェ・アマゾン、中国市場から撤退

国営石油PTT傘下のコーヒー店チェーン「カフェ・アマゾン」が中国市場から撤退していたことが30日までに分かった。PTT関係者はNNAの取材に対し、「詳細は話せない」としながらも「中国市場は競争が激しかった」とコメントしている。PTTの小売事業会社PTTオイル・アンド・リテール・ビジネス(PTTOR)は2019年、ベトナムに近い中国・広西チワン族自治区内にカフェ・アマゾンの1号店をオープン。中国石油化工集団(シノペック)系のガソリンスタンド内を中心に中国全土での事業拡大を目指していた。

3. 中国協力の高速鉄道第2期、2月に閣議提案＝年内の着工目指す

タイ運輸省は、中国が協力する高速鉄道建設の第2期事業を2月中に閣議に提案する予定だ。同省関係者によると、このほど設計書の作成を終え、関係当局による環境影響評価(EIA)報告書の承認を待っている。閣議承認を得れば入札を行い、年内の着工を目指す。中国が協力する高速鉄道は首都バンコクから東北部ノンカイまでで、第2期は東北部ナコンラチャシマからノンカイまでの全長356キロ。路線は地上式が185キロ、高架式が171キロで、5カ所に駅を設置するほか、貨物ターミナルと鉄道のメンテナンス施設を各1カ所整備する。総事業費は約3400億バーツ(約1兆4000億円)の見込み。

4. 最低賃金、4月に追加の引上げ幅検討へ

タイの労働省や経済団体、労働組合の代表などで構成する国家賃金委員会が4月に会合を開き、1日当たりの最低賃金の引き上げを検討するもよう。1月に続く追加の引き上げで一部の県では最低賃金が400バーツ(約1,650円)に達する可能性もある。ピパット労働相は、同委員会の委員長を務める労働省のパイロット次官が賃上げ幅の計算を見直すように小委員会に指示したと明かした。同相は「4月には朗報を伝えることができると確信している」と述べた。小委員会は雇用者代表5人と労働者代表5人、政府関係者7人の17人で構成。今週中に会合を開催し、月末までに調査結果を国家賃金委員会に提出する見通し。ピパット労働相は、最低賃金の引き上げ案は通常、過去5年間の経済成長率などを勘案すると説明した上で、新型コロナウイルス感染症が流行した2020～21年の経済成長率を「異常値」として除外する必要があると述べた。

◎ベトナム

1. 繊維各社が業績悪化、受注不足で資産売却も

2023年はベトナムの繊維・衣料品業界にとって、世界的な需要減少などの影響で極めて困難な1年だった。受注不足で経営が逼迫(ひっぱく)し、従業員の解雇や資産売却を余儀なくされる企業も出ている。タインコン貿易投資衣料(TCM)は23年の売上高が前年比23%減の3兆3,240億ドン(約1億3,630万米ドル、202億4,500万円)、税引き後利益(純利益)は約52%減の1,338億ドンと落ち込んだ。合成繊維メーカーのセンチュリー繊維の税引き後利益も前年比64%減の約870億ドンとなり、両社とも過去7年で最低の利益水準だった。TCMの経営陣は「24年は輸出向け受注が上向きそうだ」と底打ちを期待している。繊維大手ゲーメックス・サイゴン(南部ホーチミン市)も、受注の激減により従業員の削減や一時的な生産停止を決定したほか、自動車やトラック、刺しゅう用の機械などの資産を相次いで売却した。23年通年の売上高は82億ドン、年間の損失は520億ドン、23年末時点の累積損失は730億ドンに上った。

2. 縫製ゲーメックス、従業員大幅削減

ベトナムの繊維大手ゲーメックス・サイゴン(本社:南部ホーチミン市)がこのほど発表した2023年第4四半期(10～12月)決算によると、従業員数を年初から1,947人削減し、残ったのはわずか35人となった。22年には1,828人を削減しており、この2年間で3,775人を解雇したことになる。人員削減は赤字幅を縮小するための手段だとしている。23年は受注が激減し、7月以降受注がまったくなかった。売上高は前年の35分の1の82億ドン(約34万米ドル、5,000万円)余り、税引き後損益(純損益)は520億ドン近くの赤字だった。人員削減は織り込み済みで、22年に退職給付引当金を200億ドン余り計上していたため、23年の赤字幅は前年に比べ39%圧縮された。同社の経営陣は今後の見通しについて、各国で在庫が積み上がっている状態に変わりはなく、欧米市場の需要は回復していないとし、第2四半期(4～6月)まで様子見を続けるとしている。こうした状況を受け、採用活動はまだ行っていない。コスト削減と並行して事業の多角化に取り組む方針で、住宅案件への不動産投資を行い、未利用資産の売却にも乗り出す予定だ。

◎カンボジア

1. 首相、酒類広告の規制強化を指示

カンボジアのフン・マネット首相は23日、情報省の年次会議で、同省と関係機関にアルコール飲料の広告に対する規制の強化を指示した。具体例として、テレビでの飲酒の描写を挙げ、許されるべきではないと強調した。フン・マネット氏は、「広告には制限があるべきだ。数日前、テレビ番組のステージ上でビールを開けている人々の写真を受け取った」と指摘。「ただちにこの放送の停止を命じ、ネット・ピアクトラー情報相にテレビでのこのような広告を停止させる権限を与えた」などと述べた。これに先立ち、南部ケップ州の知事は22日、アルコール飲料の

広告は道徳的には好ましくないが、違法ではなく、州には権限がないことから、規制は難しいとの考えを示していた。非政府組織(NGO)の開発・平和のための人権センター(PDPセンター)のヨン・キム・エン代表は、フン・マネット首相の指示に賛意を示しながらも、規制強化を短期的なものに終わらせないためには包括的なアルコール飲料規制の法律が必要だと主張した。

2. シアヌークビル、ビル362棟が未完成

カンボジア南部シアヌークビル州で、未完成のビルが362棟に達している。完成させるには11億6,100万米ドル(約1,700億円)の資金が必要だとされる。カンボジアのオーン・ボンモニラット副首相兼経済財政相(経済財政政策委員会の委員長)が1月31日午前、シアヌークビル州向け投資促進の特別プログラムを発表する式典に参加。シアヌークビルで未完となっているビルの状況を明らかにした。オーン氏は、2016年からシアヌークビル向けの投資は、ホテル、レストラン、スパなどを対象にして急増したと指摘。19年以降は新型コロナウイルス感染症流行の影響などを受けた社会経済状況の変化によって、多くの建設工事が中断されたと説明した。その上で、未完成のビルに加え、完成したが使用されていないビルが176棟あることも明らかにした。オーン氏は一方で、シアヌークビルの経済の再生と振興のための政府の施策について言及。プノンペンとシアヌークビルを結ぶ高速道路の建設、州内の道路や主要インフラの整備などの支援策を実施していると強調した。

3. シアヌークビル投資促進策、未完ビル完成へ

カンボジアのフン・マネット首相は1月31日、南部シアヌークビル州向け投資促進策を発表した。税制優遇などによって、未完成のビルを完成させるなどして景気刺激につなげる。シアヌークビルでは多数のビルが建設途中のまま放置され、問題となっているため、未完成のビルを完成させる事業に対する優遇措置を実施する。優遇の内容は、所得税の減免、未完成ビルの完成または改装終了までの付加価値税免除、不動産賃貸に対する源泉徴収税の5年間免除、不動産税の免除など。事業の認可、免許の交付の迅速化も図る。投資関連のトラブルを法廷外で解決する仕組みも作る。未完成のビルを完成させる事業以外にも、投資事業を奨励する。輸入関税、特許税、看板税、不動産賃貸の源泉徴収税、不動産登録料などを優遇する。中小企業による投資には、さらに所得税の免除、付加価値税の軽減などの措置も行う。既存事業の拡大にも、輸入関税、特許税、看板税、不動産賃貸の源泉徴収税、不動産登録料、所得税などを優遇する。これらの投資促進策を実行するため、政府は経済財政政策委員会の傘下にシアヌークビル投資促進作業グループを設置する。経済財政次官が代表を務める。

4. 縫製工場の9割が中国系＝市場調査会社

カンボジアで、縫製工場の9割が中国の企業が投資家に所有されていることが分かった。残る1割はオランダをはじめとする欧州諸国などの企業が所有している。アイルランド拠点の市場調査会社リサーチ・アンド・マーケットが1月30日に発表した報告書で明らかになった。報告書の中で、カンボジアの繊維・衣料産業は比較優位にあり、1990年代以降、輸出が大幅に成長したと指摘している。繊維・衣料製品の輸出先は欧州連合(EU)がトップで、米国が続いている。北京大学のまとめによると、カンボジアでは海外直接投資(FDI)の65%を中国資本が占め、その大半が繊維・衣料産業となっている。カンボジア租税総局(GDT)によると、カンボジアの繊維・衣料産業の輸出額は2018～22年に年平均成長率(CAGR)3.0%を記録。単年の輸出額は、20年が前年比11%減の73億8,700万米ドル(約1兆1,000億円)、21年が9%増の80億1,800万米ドル、22年が13%増の90億3,500万米ドル、23年が11%減の81億2,000万米ドルだった。

◎ラオス

1. ラオス中国合弁の送電EDLT、正式に始動

ラオス電力公社(EDL)と中国の送電会社である中国南方電網(CSG)の合弁会社が1月29日、正式に業務を

開始した。業務を始めたのはエレクトリシテ・ドゥ・ラオス・トランスミッション・カンパニー (EDLT)。29日に記念式典が開催され、ラオスのポーサイ・サヤソン・エネルギー鉱業相、中国のワン・チャン駐ラオス代理大使、EDLのチャンタボン・ソウカローン総裁、CSGのメン・ゼンピン総裁らが出席した。EDLとCSGは2020年、EDLTを設立することで合意した。EDLTはラオス国内の送電線(230キロボルト以上)の整備・運営に加え、近隣国の送電網との接続事業も手がける。EDLのチャンタボン総裁は式典で、EDLTの全面始動について、「国内電力網の安定性と信頼性の向上や、近隣国との電力インフラの相互接続の促進を加速させる、ラオスの電力産業にとって大きな意義のある一歩」と述べた。

◎マレーシア

1. ロヒンギャ難民、収容施設から脱走

マレーシア北部ペラ州の難民一時収容施設から1日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの難民100人余りが集団脱走する事件があり、このうち約40人が4日までに逮捕された。ロヒンギャ難民はバングラデシュ経由で海上からインドネシアを目指すケースが多いが、一部はタイ国境からマレーシアにも密入国している。脱走したのは131人のミャンマー出身難民で、うち115人がロヒンギャ族。いずれも施設の環境の悪さに耐えられずに逃走したが、周辺の森やパーム農園で身柄を確保された。高速道路を横切ろうとして車にはねられ、死亡した難民も1人いたという。なお、警察や入管職員が周辺を捜索中だ。マレーシアでは2022年にも、ペナン州北部の施設から528人のロヒンギャ難民が集団脱走したことがある。国内には10万人余りのロヒンギャ難民が滞在し、多くが不法労働者として建設現場などで働いているとみられている。

◎インドネシア

1. 高速鉄道、2月3日から運賃変動制を導入

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」を運行するインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は28日、時間帯や曜日などに応じて運賃を変動させる「ダイナミックプライシング」を、2月3日から導入すると発表した。これにより、プレミアムエコノミークラスの片道運賃は、最安値が15万ルピア(約1,400円)となり、需要に応じて17万5,000ルピア、20万ルピア、22万5,000ルピアと引き上げられ、最高値は25万ルピアになる。これまでは、月～木曜日が20万ルピア、金～日曜日は25万ルピアの固定運賃だった。ファーストクラスとビジネスクラスは引き続き固定運賃となる。KCICのエヴァ秘書役は声明で、ダイナミックプライシングが乗客のニーズやウーシュの運行に適しているか評価を続けていくと説明した。KCICのドゥウィヤナ社長は以前、ダイナミックプライシングを導入することなどで、約40年での投資回収が可能になると話していた。27日時点で、バンドン高速鉄道の累計乗客数は140万人に上り、乗車率は平均60～80%となっている。

2. ロヒンギャ130人が漂着、昨年急増

インドネシア・スマトラ島アチェ州の浜辺に1日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ約130人を乗せた船が漂着した。地元メディアが伝えた。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)によると、昨年は漂着者が2,288人に上り、2022年から約4倍に急増している。UNHCRは報告書で、不安定なミャンマー情勢に加え、バングラデシュの難民キャンプで人道支援が後退していることや、密航業者の暗躍が急増の背景にあると指摘。22～23年には海での死者・行方不明者が約千人に上ったとし「恐怖と絶望がまん延し、危険を承知で船旅に出る要因になっている」と警告した。昨年11月14日～今年1月22日に漂着した1,752人のうち、74%は女性や子どもだという。アチェ州では地元住民が漂着者の下船を妨げるなど反発が出ている。UNHCRと国際移住機関(IOM)は昨年12月、保護のため約540万ドル(約8億円)の支援を呼びかけたが、集まっていない。

◎インド

1. PTC、ブータンからアッサムに電力供給

インドの電力取引大手PTCインディア(旧インド電力取引公社)は25日、隣国ブータンのニカチュウ水力発電所から北東部アッサム州への電力供給を開始したと発表した。PTCインディアが2014年にブータンの電力会社と交わした長期電力売買契約(PPA)、アッサム配電公社(APDCL)と交わした電力供給契約(PSA)に基づく。ニカチュウ水力発電所の出力は118メガワット。アッサム州で拡大する電力需要に対応する。

2. モルディブ旅行、ボイコットの動き広がる

インドで、モルディブ旅行をボイコットする動きが広まっている。モルディブ観光省が発表した28日時点のデータによると、今月に同国を訪れたインド人は1万3,989人(シェア8%)で、国・地域別人数で5位だった。インドからは2021年に29万1,000人、22年に24万1,000人、23年に20万9,198人がモルディブを訪問しており、3年連続で国・地域別で最多だった。モルディブへの旅行者が減少するきっかけとなったのは、同国の副大臣3人の交流サイト(SNS)上での発言。インドの西海岸沖のラクシャディープ諸島を訪問したモディ首相の4日付のX(旧ツイッター)上の投稿に対し、3人は「モルディブに代わる観光地にしようとする試み」などと批判した。モルディブ政府は3人を停職処分にしたが、インドではSNS上で「モルディブボイコット」のハッシュタグが広がるなど、反感が高まっている。1月のモルディブの外国人観光者数は全体で17万4,400人だった。国・地域別の首位はロシアで1万8,561人。2位以下はイタリアの1万8,111人、中国の1万6,529人、英国の1万4,588人となっている。

◎バングラデシュ

1. バングラデシュ登録車両は35%減、3万7千台

バングラデシュの2023年の自動車登録台数は前年比34.8%減の3万7,155台だった。登録車両の大部分は日本から輸出された中古車だが、14年以降の最低水準に落ち込んだ。BRITAのデータから、二輪車やトラクター、救急車などを除いた主要カテゴリーで算出した。バングラデシュの主要産業である縫製品の輸出は過去最高のペースで推移しており、本年度(23年7月～24年6月)の経済成長率は6%台に達する見込みだ。それだけに、自動車市場の不振は意外さがある。日本貿易振興機構(ジェトロ)ダッカ事務所の安藤裕二所長によると、人口1億7,000万人の内需は引き続き好調だが、米ドル高によってエネルギー資源や車両などの輸入価格が上昇している。年10%近いインフレ率と、それを大幅に上回るガソリン価格の高騰もあり、需要の大半を占める低価格車の購入意欲は冷え込んでいるようだ。バングラデシュでは昨年、現地で簡単な組み立てを行うセミロックダウン(SKD)で韓国の現代自動車がスポーツタイプ多目的車(SUV)の生産を開始した。安藤氏は「富裕層の消費マインドは落ち込んでいない」と指摘。首都ダッカではこうした「高級な新車」が少しずつ目立つようになってきたと話す。BRITAのデータでは「ジープ」と表記されるSUVは24.2%減の7,765台と小幅な落ち込みにとどまっている。乗用車とSUVを合算した数値でのSUVの割合をみると、18年は23.3%だったが、22年は38.0%、23年は41.9%へと急上昇しており、バングラデシュでもSUV人気が起きていることがうかがえる。

◎ネパール

1. ネパール、「一帯一路」実施計画に近く署名

ネパールのシュレスタ副首相は27日、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に基づくインフラ事業の実施計画に、近く署名する方針を明らかにした。具体的な時期については触れなかった。ネパールと中国は2017年に一帯一路構想に関する覚書に署名したが、投資方法に関する両国の見解が一致せず、これまで1件の事業も協議、実施されたことはない。シュレスタ氏は「道路、橋梁(きょうりょう)、エネルギー事業など主要インフラ整備への中国の支援は、ネパールの経済成長と安定を後押しする」との考えを示した。

◎オーストラリア

1. 豪で合併の半数が大企業、競争阻害で価格上昇

オーストラリアのリー競争相補佐が30日に発表したデータによると、国内の合併取引のうち、企業規模が上位1%の大企業によるものが半数を占めていることが分かった。競合となり得る小規模企業を吸収することで競争を阻害し、必需品やサービスの価格上昇を招いている恐れがあるという。特に航空運賃は、業界の競争が促進されれば半額になるとの試算が示された。連邦政府は昨年、国内の競争の障害となっている可能性のある要因を探るため、2年間にわたる調査を開始。リー氏は同日、同調査向けに準備されたデータを公開した。現在、オーストラリア自由競争・消費者委員会(ACCC)は任意の合併計画の通知しか受けておらず、年間約350件の案件を審査している。ただデータによれば、実態は1,000~1,500件の合併取引があるとみられ、このうち半数が大手企業によるものだという。合併が特に増えている業界は製造や小売り、プロフェッショナルサービス、保健、社会事業となった。リー氏は、大企業が小規模の競合を買収することで将来の競争となり得るイノベーションや商品を排除しようとする「キラー買収(Killer Acquisitions)」が見受けられると指摘。「規制の枠組みが価値を破壊するような合併を促進しないようにすることが重要だ」と述べた。データでは、ある航空路線を提供する航空会社が1社しかない場合、平均運賃は1キロメートル当たり39.6豪セント(約39円)となるが、2社の場合は28.2豪セント、3社の場合は19.2豪セントまで下がることが示された。国内では、カンタス航空とヴァージン・オーストラリア航空の市場複占が運賃を押し上げているとの懸念が強まっている。リー氏は、路線に対しサービスを提供する航空会社を増やせば、価格は下落すると主張した。

以上